投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～50年と見積もり、割引率は、0.163％～4.898％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,035,202千円
資産除去債務の再見積に伴う増加額（＊）	278,264千円
時の経過による調整額	36,935千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,675千円
期末残高	1,336,726千円

（＊）　資産除去債務の再見積もりに関する記載

借地契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、工事費の上昇等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。

この見積りの変更による増加額278,264千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

Ⅸ．固定資産減損関係

該当事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	33,934,591千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 4,060,864千円	
業務費用合計		29,873,727千円

２．資本剰余金を減額したコスト等　2,187,443千円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	147,796千円	
政府出資の機会費用	892,851千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	1,040,648千円

４．（控除）国庫納付額　―千円

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　33,101,819千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.485％で計算しております。

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

茨城県つくば市大穂１－１

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

機構長　浅井　祥仁

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	73,721,331	
減価償却累計額	△ 48,301,644	
減損損失累計額	△ 821,438	24,598,248
構築物	31,951,650	
減価償却累計額	△ 12,374,072	
減損損失累計額	△ 2,275,206	17,302,371
機械装置	1,962,195	
減価償却累計額	△ 1,854,930	107,264
工具器具備品	176,294,250	
減価償却累計額	△153,131,303	23,162,946